

2005年3月2日

## カナダ、フランス、イギリス、韓国、EU、IAASB の状況

橋本 尚

## 1. カナダの状況

カナダ勅許会計士協会 (Canadian Institute of Chartered Accountants : CICA) の統制規  
準審議会 (Criteria of Control Board : CoCo)

CoCo は、1992年に、民間、公共および非営利の部門におけるコーポレート・ガバナンス・  
システムに関連した事項を含む、組織体内部の統制システムに関する設計、評価および報告の  
ための統制に関するガイダンスを設定することを目的として設置された。

1994年12月 トロント証券取引所のカナダ・コーポレート・ガバナンス委員会

『取締役は何処にいたのか？—カナダにおけるより良きコーポレート・ガバナンスのため  
のガイドライン』(通称、デイ報告書) 公表

取締役会およびそれと株主や経営者との関係に焦点を当てた14項目の勧告

カナダにおけるコーポレート・ガバナンスの確固たる礎は、同報告書ならびにそれに続  
くトロント証券取引所の開示要件およびコーポレート・ガバナンス・ガイドラインにより  
築かれた。デイ報告書は、CoCoの最初の報告書が公表される1995年に先立って公表され  
たものであったことから、同報告書の内容は、CoCoおよびRMGBの活動においても最大  
限考慮されている。

CoCoは、「統制」に関連する4つのガイダンスと1つの特別公報を公表した後、現在では、  
その役割を、同じくCICA内に設置された後継機関である「リスク・マネジメントおよびガバ  
ナンス審議会」(Risk Management and Governance Board : RMGB) に譲っている。

## [1] CoCo 公表ガイダンス第1号『統制に関するガイダンス』(1995年11月)

本ガイダンスにおける「統制」という用語は、財務報告に関する内部統制よりも広範な意  
味をもっている。CoCoは、かかる定義との整合性をもって、統制の範囲の中に、COSOで  
は除外している経営者に特有のいくつかの領域—すなわち、目的の設定、戦略的計画および  
リスク管理、そして是正措置—を含めている。CoCoが統制の範囲から除外しているのは、  
意思決定だけである。

- [2] CoCo 公表ガイドランス第 2 号『取締役のためのガイドランス—統制のためのガバナンス・プロセス』(1995 年 12 月)
- [3] CoCo 公表ガイドランス第 3 号『統制の評価に関するガイドランス』(1999 年 4 月)
- [4] CoCo 公表ガイドランス第 4 号『取締役のためのガイドランス—取締役会議室におけるリスクへの対処』(2000 年 4 月)

RMGB からは、現在までのところ、新たなガイドランスは公表されていないが、いくつかの出版物および取締役が問うべき各 20 項目の質問事項に係る出版物が公表されている。

2000 年 7 月には、トロント証券取引所、トロント・ベンチャー証券取引所 (TSX Venture Exchange) および CICA により、デイ委員会の後継委員会としてソーサーを委員長とする「コーポレート・ガバナンスに関する共同委員会」が設置され、デイ報告書の勧告事項の有効性を検討し、新しい政治的経済的展開に照らしてコーポレート・ガバナンスを再評価し、トロント証券取引所のコーポレート・ガバナンスに関する上場要件の改訂に着手することとなった。

2001 年 11 月 コーポレート・ガバナンスに関する共同委員会『遵守の域を超えて：ガバナンス文化の構築』(通称、ソーサー報告書)

2002 年 7 月 カナダ版の PCAOB である「カナダ公共説明責任委員会」(Canadian Public Accountability Board : CPAB) 設置

2004 年 10 月 CICA の監査・保証基準審議会 保証基準公開草案「財務諸表監査に関連して実施される財務報告に関する内部統制の監査」(An Audit of Internal Control over Financial Reporting Performed in Conjunction with an Audit of Financial Statements) 公表 (コメント提出期限 2004 年 12 月 1 日)

アメリカの PCAOB の監査基準第 2 号をカナダ向けに調整して適用するという内容  
現在そのコメントを審議中

## 2. フランスの状況

1995 年 6 月『第 1 次ビエノ報告書』

1999 年 7 月『第 2 次ビエノ報告書』

2002 年 9 月『ブートン報告書』「上場企業のよりよいコーポレート・ガバナンスのために」  
エンロン事件を受けてフランスのコーポレート・ガバナンスをチェックし、基本的に評価している。監査とコンサルティングの同時提供禁止などを勧告

2003年8月 金融安全法 (LOI n° 2003-706 du 1er août 2003 de sécurité financière)

- ・アメリカの企業改革法をモデルとしたもの
- ・エンロン事件を契機とする会計不信が世界中に蔓延したことに対するフランスの対応策  
(2003年のエビアン・サミットでもコーポレート・ガバナンス改革や市場規制の強化が議題とされる)
- ・フランスにおいてもビベンディ・ユニバーサル、フランス・テレコムなどの経営危機
- ・ヨーロッパにおいてもロイヤル・アホールドやパルマラットなどヨーロッパ版エンロン事件が発生

内部統制手続に関して、取締役会会長が株主総会に報告する (第 117 条)。

監査人は、内部統制手続について、会計・財務情報の取り扱われ方に特に留意し、報告書を作成し、株主総会に報告する (第 120 条)。

商法 (Code de commerce) 第 225 - 37 条 取締役会または監査役会の会長に、経営報告書に添付される報告書において、企業の内部統制手続についての説明を求めている。

商法第 225 - 235 条は、会計監査役に、監査報告書に添付される報告書において、会計・財務情報の作成および処理に係る内部統制報告書についての指摘事項を示すよう求めている。会計監査役職務は、内部統制報告書に含まれる会計・財務情報の作成および処理に係る内部統制手続に関する情報または言明が、誠実に表示されていることを確かめることにある。会計監査役は、その報告書に指摘事項を記載するか、指摘事項がない旨を述べる。

### 3. イギリスの状況

1992年12月『キャドベリー委員会報告書』

1995年7月『グリーンベリー報告書』

1998年1月『ハンペル報告書』最終報告書, 同年6月 統合規程

1999年9月『内部統制: 統合規程に関する取締役のためのガイダンス』(通称, ターンバル・ガイダンス)

上場企業の取締役会が『統合規程』の内部統制に関する原則および条項を遵守する上でのガイダンスを示したもので、株主保護と企業資産の保全に資する健全な内部統制システムの確立とその有効性のレビューに際して、リスク指向のアプローチを採用することを念頭におきつつ、適時・適切な判断を下すことを取締役会に求めている。また、このようなリスク・マネジメント重視の内部統制システムは、企業のビジネス・プロセスに組み入れられてこそ有効に機能するものであること、すなわち、事業経営とリスク・マネジメントとの関連性をはじめて明らかにしたものとしても高く評価されている。

2003年7月 財務報告評議会 (Financial Reporting Council : FRC) 『コーポレート・ガバナンスに関する統合規程』改訂 (統合規程の他, 内部統制に関するターンバル・ガイダンス, 監査委員会に関するスミス・ガイダンスおよびヒッグス報告書のガイダンスを含む)

2003年7月 FRC 改訂規程の規制上の影響に関する評価報告書を公表

2004年末 非公式の評価を実施, 改訂統合規程の最初の正式なレビューは, 2005年後半に実施予定

2004年7月 FRC フリント氏を長とするターンバル・ガイダンスのレビュー・グループ設置

2004年12月 レビュー・グループが『内部統制に関するターンバル・ガイダンスのレビュー』を公表 (コメント提出期限 2005年3月2日)

2004年12月 FRC 『サーベインズ・オックスリー法第404条(a)適用に際しての評価フレームワークとしてのターンバル・ガイダンス』公表

アメリカ企業以外の SEC 登録企業がターンバル・ガイダンスをサーベインズ・オックスリー法第404条(a)適用に際しての評価フレームワークとして用いる場合の留意点を列挙

・第404条(a)遵守の責任は, 会社の経営者が負うが, ターンバル・ガイダンスでは, イギリスのコーポレート・ガバナンス実務に合わせて, 内部統制の責任を取締役会と会社の経営者の双方に負わせているので, 第404条(a)遵守上は, ターンバル・ガイダンスにおいて言及されている責任は, 経営者の責任として理解されるべきこと

・「comply or explain (遵守か説明) アプローチ」の解釈

#### 4. 韓国の状況

韓国の内部統制にかかわる規準 (案) として, 韓国版 COSO : 韓国企業支配構造改善センター「内部会計管理制度模範規準 (案)」がある。これは, 70 頁ほどの文書で, 韓国の会計基準設定主体の KASB をはじめ, 主要機関は, 直接関与していない。

韓国企業支配構造改善支援センターは, 金融監督院, 韓国公認会計士会, 韓国上場会社協議会およびコスダック (KOSDAQ) 登録法人協議会が共同発注した研究プロジェクトとして, 企業が内部会計管理制度を設計, 構築, 運営および評価するに当たって, 一般的に適用しうる「内部会計管理制度模範規準」の制定に関する研究を遂行してきた。韓国内外の内部会計管理に関する法規および内部会計管理モデルについての事例研究等を通じて作り上げた「内部会計管理制度模範規準」の制定にあたり, 各界の意見を収斂してその内容を反映させるために, 2004年12月15日に韓国証券取引所の国際会議場において, 「内部会計管理制度模範規準の制定に関するシンポジウム」を開催している。「内部会計管理制度模範規準 (案)」は, 当該シンポジウム資料の1つとして配布されたものである。

なお, 韓国企業支配構造改善支援センターは, 韓国の企業支配構造の改善ならびに発展のため

めに、毎年すべての上場企業と登録企業の支配構造を評価し、その結果を公表している。この評価結果を活用することは、企業支配構造についての認識を高め、企業の自発的な支配構造の改善、投資家の権益保護および透明かつ健全な市場の活性化に寄与するものと考えられている。

「内部会計管理制度模範規準（案）」は、韓国の企業会計基準の根拠法でもある「株式会社の外部監査に関する法律」に基づいて制定が試みられてきた。「株式会社の外部監査に関する法律」の2003年12月11日の改正は、内部会計管理制度の規定設定を中心としたものであった。「株式会社の外部監査に関する法律」における内部会計管理制度に関わる規定には、たとえば次のようなものがある（いずれも2003年12月11日に新設）。

### 「株式会社の外部監査に関する法律」

#### 第2条の2（内部会計管理制度の運用等）

- ①会社は信頼しうる会計情報の作成および開示のために、次の各号の事項が含まれる内部会計管理規定とこれを管理・運用する組織（以下、「内部会計管理制度」という）を備えなければならない。
  1. 会計情報（会計情報の基礎となる取引に関する情報を含む。以下、本条と同様）の識別・測定・分類・記録および報告方法に関する事項
  2. 会計情報の誤謬を統制し、これを修正する方法に関する事項
  3. 会計情報についての定期的な点検および調整等の内部検証に関する事項
  4. 会計情報を記録・保管する帳簿（磁気テープ・ディスクその他の帳簿保存装置を含む）の管理方法と偽造・変造・毀損および破棄の防止のための統制手続に関する事項
  5. 会計情報の作成および開示に関連した役員・職員の業務分掌と責任に関する事項
  6. その他信頼しうる会計情報の作成および開示のために必要な事項として、大統領令が定める事項
- ②会社は、内部会計管理制度によらずに会計情報を作成したり、内部会計管理制度によって作成された会計情報を偽造・変造・毀損および破棄したりしてはならない。
- ③会社の代表者は、内部会計管理制度の管理・運営の責任を負い、これを担当する常勤取締役（担当する取締役がない場合には、当該取締役の業務を執行する者をいう）ひとりを内部会計管理者（以下、「内部会計管理者」という）として指定しなければならない。
- ④内部会計管理者は、毎半期ごとに取締役会および監査（監査委員会を含む。以下、同様）に当該会社の内部会計管理制度の運用実態を報告しなければならない。
- ⑤会社の監査は、内部会計管理制度の運用実態を評価し、取締役会に毎事業年度ごとに報告し、その評価報告書を当該会社の本店に5年間備置しなければならない。この場合、内部会計管理制度の管理・運用については是正意見がある場合には、これを含めて報告しなければならない。
- ⑥内部会計管理制度の運用等に関する必要事項は、大統領令で定める。

### 第2条の3 (監査人の内部会計管理制度についての検討)

- ①監査人が監査業務を遂行する場合には、第2条の2で定める事項の遵守如何および内部会計管理制度の運用実態に関する報告内容を検討しなければならない。
- ②監査人は、第1項の規定による検討結果についての総合意見を第7条の2の規定による監査報告書に表明しなければならない。

### 第7条の2 (監査報告書の作成)

- ①監査人は、監査結果を記述した監査報告書を作成しなければならない。
- ②第1項の監査報告書には、監査範囲、監査意見と利害関係者の合理的意思決定に有用な情報が含まれなければならない。

「内部会計管理制度模範規準(案)」の体系は、次のとおりである(ただし、細部項目については省略。大見出しのみ)。

#### 「内部会計管理制度模範規準(案)」

1. 模範規準の目的
2. 模範規準の適用
3. 内部会計管理制度の定義および範囲
4. 内部会計管理制度の運用原則
5. 内部会計管理制度の評価原則

内部会計管理制度の運用原則には、原則1から原則11までが、また内部会計管理制度の評価原則には、原則12から原則16が設定されている。各原則の見出しは次のとおりである。

原則1：取締役会および監査(委員会)の責任

原則2：経営陣の責任

原則3：統制文化

原則4：リスクの認識および評価

原則5：統制手続の樹立

原則6：業務の分掌

原則7：情報

原則8：意思疎通

原則9：経営陣によるモニタリングおよび評価

原則10：監査(委員会)による評価

原則11：是正活動および事後管理

原則 12 : 内部会計管理制度の評価手続

原則 13 : 内部会計管理制度設計の効果の評価

原則 14 : 内部会計管理制度運用の効果の評価

原則 15 : IT 統制評価

原則 16 : 評価結果の報告および脆弱点の評価

## 「内部会計管理制度模範規準」

### 1. 模範規準の目的

本規準の目的は、「株式会社の外部監査に関する法律」(以下、「外監法」または「法」とする) 第 2 条の 2 において定めた内部会計管理制度の設置・運営についての基準を提示し、企業に同法律の遵守を容易ならしめることはもちろん、企業内の会計管理制度の実質的な改善を高めるにあたって必要な事項を提示するためである。

### 3. 内部会計管理制度の定義および範囲

#### 3.1. 内部会計管理制度の定義

内部会計管理制度とは、会社が企業会計基準に準拠した財務諸表の作成と財務報告体系(注: 概念フレームワーク)の信頼性について合理的な確信を提供するために設計された制度であり、会社の取締役会、経営陣等のすべての構成員によって持続的に実行される過程(Process)を意味する。

会社の経営陣と株主、投資家およびその他関係者は、会社が報告した財務情報に依拠して意思決定を行うことができなければならない。このためには効果的な内部会計管理制度が樹立されて運用されなければならない。

### 5. EU の状況

2004 年 10 月に、会社法指令の公開草案が公表されたが、コメント提出期間が終了したため現在ホームページ上には掲載されていない。内容は、内部統制の基準ではなく、年次報告書において内部統制システムの運用状況に関する説明を求めるものである。監査に関する規定はない。

### 6. IAASB の状況

内部統制に関する国際監査基準(International Standards on Auditing : ISA)の動向

ISA315「事業体とその環境の理解および重要な虚偽表示リスクの評価」(Understanding the Entity and Its Environment and Assessing the Risks of Material Misstatement)や

ISA330「評価されたリスクに対応する監査人の手続」(The Auditor's Procedures in Response to Assessed Risks)などの発効に伴い、ISA400「リスクの評価および内部統制」(Risk Assessments and Internal Control)などは、2004年12月に廃止された。

#### ISA315

42. 内部統制は、財務報告の信頼性、事業の有効性と効率性並びに適用可能な法律及び規則へのコンプライアンスに関する事業体の目的の達成につき合理的な保証を提供するため、統治責任者、経営者及び他の担当者によりデザインされ、実行されるプロセスである。つまり、内部統制は、これらの目的のいずれかの達成を脅かす識別されたリスクに対処するためにデザインされ、適用されているということである。

43. 本ISAで論じられているように、内部統制は以下に掲げる構成要素からなる。

- (a) 統制環境
- (b) 事業体のリスク評価プロセス
- (c) 財務報告関連の情報システムとコミュニケーション
- (d) 統制活動
- (e) 監視活動



## 資料

フランス金融安全法 (LOI n° 2003-706 du 1er août 2003 de sécurité financière)

### Article 117

I. - Le code de commerce est ainsi modifié :

1° L'article L. 225-37 est complété par un alinéa ainsi rédigé :

« Le président du conseil d'administration rend compte, dans un rapport joint au rapport mentionné aux articles L. 225-100, L. 225-102, L. 225-102-1 et L. 233-26, des conditions de préparation et d'organisation des travaux du conseil ainsi que des procédures de contrôle interne mises en place par la société. Sans préjudice des dispositions de l'article L. 225-56, le rapport indique en outre les éventuelles limitations que le conseil d'administration apporte aux pouvoirs du directeur général. » ;

2° L'article L. 225-68 est complété par un alinéa ainsi rédigé :

« Le président du conseil de surveillance rend compte, dans un rapport à l'assemblée générale joint au rapport mentionné à l'alinéa précédent et à l'article L. 233-26, des conditions de préparation et d'organisation des travaux du conseil ainsi que des procédures de contrôle interne mises en place par la société. » ;

3° A l'article L. 225-51, les mots : « représente le conseil d'administration. Il » sont supprimés.

II. - Les dispositions des 1° et 2° du I entrent en vigueur pour les exercices comptables ouverts à partir du 1er janvier 2003.

### Article 120

L'article L. 225-235 du code de commerce est ainsi modifié :

1° Au début du premier alinéa, sont insérés les mots : « Justifiant de leurs appréciations, » ;

2° Au deuxième alinéa, après les mots : « Lorsqu'une société établit des comptes consolidés, », sont insérés les mots : « justifiant de leurs appréciations, » ;

3° Il est complété par un alinéa ainsi rédigé :

« Les commissaires aux comptes présentent, dans un rapport joint au rapport mentionné au deuxième alinéa de l'article L. 225-100, leurs observations sur le rapport mentionné, selon le cas, à l'article L. 225-37 ou à l'article L. 225-68, pour celles des procédures de contrôle interne qui sont relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière. »

フランス商法 (Code de commerce)

### Article L225-37

(Loi n° 2001-420 du 15 mai 2001 art. 105 et art. 109 1° Journal Officiel du 16 mai 2001)

(Loi n° 2003-706 du 1 août 2003 art. 117 I 1°, II Journal Officiel du 2 août 2003)

Le conseil d'administration ne délibère valablement que si la moitié au moins de ses membres sont

présents. Toute clause contraire est réputée non écrite.

A moins que les statuts ne prévoient une majorité plus forte, les décisions sont prises à la majorité des membres présents ou représentés.

Sauf disposition contraire des statuts, le règlement intérieur peut prévoir que sont réputés présents pour le calcul du quorum et de la majorité les administrateurs qui participent à la réunion du conseil par des moyens de visioconférence dont la nature et les conditions d'application sont déterminées par décret en Conseil d'Etat. Cette disposition n'est pas applicable pour l'adoption des décisions prévues aux articles L. 225-47, L. 225-53, L. 225-55, L. 232-1 et L. 233-16.

Sauf disposition contraire des statuts, la voix du président de séance est prépondérante en cas de partage.

Les administrateurs, ainsi que toute personne appelée à assister aux réunions du conseil d'administration, sont tenus à la discrétion à l'égard des informations présentant un caractère confidentiel et données comme telles par le président du conseil d'administration.

Le président du conseil d'administration rend compte, dans un rapport joint au rapport mentionné aux articles L. 225-100, L. 225-102, L. 225-102-1 et L. 233-26, des conditions de préparation et d'organisation des travaux du conseil ainsi que des procédures de contrôle interne mises en place par la société. Sans préjudice des dispositions de l'article L. 225-56, le rapport indique en outre les éventuelles limitations que le conseil d'administration apporte aux pouvoirs du directeur général. (1)

Nota (1) : Ces dispositions entrent en vigueur pour les exercices comptables ouverts à partir du 1er janvier 2003.

#### **Article L225-68**

*(Loi n° 2003-706 du 1 août 2003 art. 117 I 2° Journal Officiel du 2 août 2003)*

Le conseil de surveillance exerce le contrôle permanent de la gestion de la société par le directoire.

Les statuts peuvent subordonner à l'autorisation préalable du conseil de surveillance la conclusion des opérations qu'ils énumèrent. Toutefois, la cession d'immeubles par nature, la cession totale ou partielle de participations, la constitution de sûretés, ainsi que les cautions, avals et garanties, sauf dans les sociétés exploitant un établissement bancaire ou financier, font l'objet d'une autorisation du conseil de surveillance dans des conditions déterminées par décret en Conseil d'Etat. Ce décret détermine également les conditions dans lesquelles le dépassement de cette autorisation peut être opposé aux tiers.

A toute époque de l'année, le conseil de surveillance opère les vérifications et les contrôles qu'il juge opportuns et peut se faire communiquer les documents qu'il estime utiles à l'accomplissement de sa mission.

Une fois par trimestre au moins le directoire présente un rapport au conseil de surveillance.

Après la clôture de chaque exercice et dans le délai fixé par décret en Conseil d'Etat, le directoire lui

présente, aux fins de vérification et de contrôle, les documents visés au deuxième alinéa de l'article L. 225-100.

Le conseil de surveillance présente à l'assemblée générale prévue à l'article L. 225-100 ses observations sur le rapport du directoire ainsi que sur les comptes de l'exercice.

Le président du conseil de surveillance rend compte, dans un rapport à l'assemblée générale joint au rapport mentionné à l'alinéa précédent et à l'article L. 233-26, des conditions de préparation et d'organisation des travaux du conseil ainsi que des procédures de contrôle interne mises en place par la société. (1)

Nota (1) : Ces dispositions entrent en vigueur pour les exercices comptable ouverts à partir du 1er janvier 2003.

#### **Article L225-235**

*(Loi n° 2003-706 du 1 août 2003 art. 112, art. 120 Journal Officiel du 2 août 2003)*

Justifiant de leurs appréciations, les commissaires aux comptes certifient que les comptes annuels sont réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Lorsqu'une société établit des comptes consolidés, justifiant de leurs appréciations, les commissaires aux comptes certifient que les comptes consolidés sont réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les entreprises comprises dans la consolidation. Sans préjudice des dispositions du quatrième alinéa de l'article L. 225-236, la certification des comptes consolidés est délivrée notamment après examen des travaux des commissaires aux comptes des entreprises comprises dans la consolidation ou, s'il n'en est point, des professionnels chargés du contrôle des comptes desdites entreprises.

Ils ont pour mission permanente, à l'exclusion de toute immixtion dans la gestion, de vérifier les valeurs et les documents comptables de la société et de contrôler la conformité de sa comptabilité aux règles en vigueur. Ils vérifient également la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration ou du directoire, selon le cas, et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels. Ils vérifient, le cas échéant, la sincérité et la concordance avec les comptes consolidés des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.

Les commissaires aux comptes s'assurent que l'égalité a été respectée entre les actionnaires.

Les commissaires aux comptes présentent, dans un rapport joint au rapport mentionné au deuxième alinéa de l'article L. 225-100, leurs observations sur le rapport mentionné, selon le cas, à l'article L. 225-37 ou à l'article L. 225-68, pour celles des procédures de contrôle interne qui sont relatives à

l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

イギリス

## Corporate Governance

The FRC is responsible for promoting high standards of corporate governance.

### The Combined Code

The FRC published the Combined Code on Corporate Governance in July 2003. This document includes the Code itself and related guidance (the Turnbull guidance on Internal Control, the Smith guidance on Audit Committees, and various pieces of good practice guidance from the Higgs report).

 [Combined Code \(280kb\)](#)

Printed copies may be ordered from CCH information, tel 0870 777 2906 or ordered online at [www.cch.com](http://www.cch.com)

The FRC also published at the same time its Regulatory Impact Assessment of the revised Code.

 [Regulatory Impact Assessment \(38kb\)](#)

In late 2004 the FRC carried out an informal assessment of progress in implementing the revised Code, the results of which are summarised [here](#). The first formal review of implementation will be carried out in the second half of 2005. Further details will be published in due course.

### Turnbull Guidance on Internal Control


The FRC has set up a group chaired by Douglas Flint (Group Finance Director, HSBC Holdings plc) to review the Turnbull guidance on internal control.

The review group issued a consultation document on 2 December 2004. The group is seeking views on the effectiveness of the guidance, in what ways it may need to be updated, and what information companies should be asked to disclose to their shareholders. Consultation closes on 2 March 2005. If changes to the guidance are recommended there will be a further period of consultation.

The consultation document is below - it includes a copy of the existing guidance. The press notice announcing the consultation can be [found here](#).

 [Turnbull review evidence gathering consultation document \(140kb\)](#)

The FRC published on 16 December 2004 a separate guide for UK and Irish companies registered with the US Securities and Exchange Commission (SEC) on the use of the Turnbull guidance when complying with US requirements to report on internal controls over financial reporting.

 [Guide on use of Turnbull for section 404 \(40kb\)](#)

### **FRC Committee on Corporate Governance**

In March 2004 the FRC set up a new committee to lead its work on corporate governance. The committee's terms of reference are:

- To keep under review developments in corporate governance generally, reflecting the FRC's objective of fostering high standards of corporate governance; to undertake reviews, either directly or by overseeing the work of others, and then to consider whether any actions by the FRC would be desirable; and to put proposals to the Council where appropriate.
- To monitor the operation of the Combined Code on Corporate Governance and its implementation by listed companies and by shareholders.
- Where significant doubts are raised about the appropriate interpretation of part of the Code, to consider the case for issuing a clarification, and if appropriate to do so, after any suitable consultation.